

## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2025年2月14日

上場会社名 株式会社交換できるくん 上場取引所 東  
コード番号 7695 URL <https://www.dekirukun.co.jp/co/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗原 将  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長コーポレート本部長 (氏名) 佐藤 浩二 (TEL) 03-6427-5381

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無

: 有

決算説明会開催の有無

: 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	7,630	44.4	144	△20.6	154	△15.5	93	△20.4
2024年3月期第3四半期	5,282	17.9	181	△26.2	182	△26.1	117	△24.3

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 93百万円(△20.4%) 2024年3月期第3四半期 117百万円(△24.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	41.01	40.38
2024年3月期第3四半期	51.56	50.72

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	3,673	1,373	37.3
2024年3月期	3,186	1,278	40.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 1,371百万円 2024年3月期 1,278百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	32.2	330	0.4	330	△1.7	210	△8.7	92.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	2,274,400株	2024年3月期	2,274,400株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	201株	2024年3月期	184株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	2,274,199株	2024年3月期3Q	2,272,709株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会資料の入手方法について)

当社は、2025年2月18日(火)に個人投資家向け決算説明会を開催します。この説明会で使用する決算補足説明資料につきましては、決算短信の開示と同日に当社ホームページに(<https://www.dekirukun.co.jp/co/ir/>)掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済活動は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要により緩やかな景気回復が見られる一方で、原燃料価格の高騰による物価上昇や国内外の金融政策の見直しに伴う為替変動リスク等、国際的な情勢不安は長期化しており、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような経済環境下におきまして、キッチン・トイレ・洗面室・浴室まわりといった日常生活に欠かせない住宅設備機器の交換サービスをインターネット上で展開している当社では、「交換できるくん」Web媒体において、これまで培ってきたWebマーケティングのノウハウや実績をもとに、Webサイトを検索エンジン上位に表示させるための検索エンジン最適化(SEO※)に取り組むとともに、テレビCM、動画及びSNSを活用することにより、サービスの魅力や特性を波及させてまいりました。また、継続してテレビCM放映を行う事でブランド認知度向上にも努めております。

その他にも、2024年12月に伊藤忠エネクスホームライフ株式会社との間で資本業務提携を結び、不動産や住まい関連企業が、少ない投資でリフォーム市場に参入できる手段となるECプラットフォーム「Replaform(リプラフォーム)」の開発にも着手しており、住宅設備機器の販売からスムーズな設置施工までをワンストップで実現することで企業の負担軽減を目指してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,630,220千円(前年同期比44.4%増)、営業利益は144,033千円(前年同期比20.6%減)、経常利益154,155千円(前年同期比15.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益93,264千円(前年同期比20.4%減)となりました。

前第4四半期連結会計期間より株式会社アイピーエスを取得し連結子会社化しておりましたが、前連結会計年度においては重要性が乏しいため住宅設備機器のeコマース事業の単一セグメントとして記載を省略しておりました。第1四半期連結会計期間より当該会社事業の当連結会計年度における重要性が高まったため、新たに「ソリューション事業」として記載しております。また、従来の株式会社交換できるくん及び株式会社KDサービスの住宅設備機器のeコマース事業につきましては、「住設DX事業」として記載しております。セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①住設DX事業

当第3四半期連結累計期間における住設DX事業の売上高は、テレビCMやタクシーCM等のメディア戦略を行ったことによるブランド認知向上効果や2024年7月に株式取得をしているハマノテクニカルワークス社の業績取込等により6,811,919千円となりました。セグメント利益(営業利益)は、広告宣伝費用の投下に伴い162,595千円となりました。

#### ②ソリューション事業

当第3四半期連結累計期間におけるソリューション事業の売上高は908,494千円、セグメント利益(営業利益)は32,320千円となりました。

(注) SEOとは、検索エンジン最適化(Search Engine Optimization)の略称で、GoogleやYahoo!の検索結果で自社Webサイトを上位に表示させるために様々なアプローチでWebサイトを最適化する手法です。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,950,988千円となり、前連結会計年度末に比べ48,208千円の減少となりました。これは主にテレビCM放映等の広告宣伝費投下や新規株式取得により現金及び預金が440,024千円減少した一方で、売上の増加に伴い売掛金が275,107千円、季節商材の確保に伴い商品が46,187千円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は1,722,350千円となり、前連結会計年度末に比べ535,086千円の増加となりました。これは主にハマノテクニカルワークス社、クリエイション社、エボリューション社の株式取得によりのれんが181,658千円、基幹システム開発によりソフトウェアが240,565千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,879,931千円となり、前連結会計年度末に比べ469,717千円の増加となりました。これは主に売上増加に伴い買掛金が142,840千円、短期的な事業運転資金を確保するため短期借入金が200,000千円増加したことによるものであります。

固定負債は419,972千円となり、前連結会計年度末に比べ77,972千円の減少となりました。これは主に長期借入金の返済127,779千円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,373,435千円となり、前連結会計年度末に比べ95,132千円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が93,264千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月15日に公表いたしました業績予想の数値から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	975,365	535,340
売掛金	608,555	883,663
商品	327,235	373,423
仕掛品	3,807	4,944
前払費用	68,632	112,242
未収還付法人税等	—	7,309
未収消費税等	—	7,988
その他	15,601	26,076
流動資産合計	1,999,197	1,950,988
固定資産		
有形固定資産		
建物	134,537	148,729
減価償却累計額	△30,770	△39,423
建物(純額)	103,766	109,305
機械及び装置	306	306
減価償却累計額	△306	△306
機械及び装置(純額)	0	0
工具、器具及び備品	41,744	49,865
減価償却累計額	△15,378	△21,932
工具、器具及び備品(純額)	26,366	27,933
車両運搬具	6,247	18,414
減価償却累計額	△5,394	△11,109
車両運搬具(純額)	852	7,305
有形固定資産合計	130,985	144,544
無形固定資産		
のれん	246,341	427,999
ソフトウェア	195,425	435,991
無形固定資産合計	441,767	863,990
投資その他の資産		
投資有価証券	20,949	17,887
出資金	510	1,000
長期前払費用	110,888	175,969
敷金及び保証金	125,504	125,157
保険積立金	322,793	334,267
繰延税金資産	29,866	55,533
その他	4,000	4,000
投資その他の資産合計	614,512	713,815
固定資産合計	1,187,264	1,722,350
資産合計	3,186,461	3,673,339

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	655,355	798,196
短期借入金	30,000	230,000
1年内返済予定の長期借入金	174,741	168,552
未払金	22,730	16,283
未払費用	172,374	265,247
契約負債	205,652	262,795
未払法人税等	37,627	25,546
未払消費税等	35,497	33,093
賞与引当金	47,657	29,955
その他	28,578	50,261
流動負債合計	1,410,213	1,879,931
固定負債		
長期借入金	368,675	240,896
その他	129,269	179,076
固定負債合計	497,944	419,972
負債合計	1,908,158	2,299,903
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	268,858	268,858
資本剰余金	188,858	188,858
利益剰余金	821,387	914,652
自己株式	△800	△865
株主資本合計	1,278,303	1,371,502
新株予約権	—	1,932
純資産合計	1,278,303	1,373,435
負債純資産合計	3,186,461	3,673,339

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	5,282,524	7,630,220
売上原価	4,013,684	5,860,587
売上総利益	1,268,840	1,769,633
販売費及び一般管理費	1,087,496	1,625,599
営業利益	181,343	144,033
営業外収益		
受取利息	5	95
為替差益	1,144	769
補助金収入	—	3,686
投資事業組合運用益	358	—
広告料収入	506	2,697
雑収入	23	7,901
営業外収益合計	2,038	15,150
営業外費用		
支払利息	975	2,178
投資事業組合運用損	—	2,849
営業外費用合計	975	5,028
経常利益	182,406	154,155
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	182,406	154,155
法人税等	65,216	60,891
四半期純利益	117,190	93,264
親会社株主に帰属する四半期純利益	117,190	93,264

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	117,190	93,264
四半期包括利益	117,190	93,264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117,190	93,264

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当第3四半期連結累計期間の第3四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年同期については遡及適用後の第3四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年同期の第3四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは住宅設備機器のeコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書 計上額(注) 2
	住設DX事業	ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,807,419	822,800	7,630,220	—	7,630,220
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,500	85,693	90,193	△90,193	—
計	6,811,919	908,494	7,720,413	△90,193	7,630,220
セグメント利益	162,595	32,320	194,915	△50,882	144,033

(注) 1. セグメント利益の調整額△34,380千円は、のれん償却額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第4四半期連結会計期間より株式会社アイピーエスを取得し連結子会社化しておりましたが、前連結会計年度においては重要性が乏しいため住宅設備機器のeコマース事業の単一セグメントとして記載を省略しておりました。第1四半期連結会計期間より当該会社事業の当連結会計年度における重要性が高まったため、新たに「ソリューション事業」として記載しております。また、従来の株式会社交換できるくん及び株式会社KDサービスの事業につきましては、「住設DX事業」として記載しております。

当第3四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

## (住設DX事業)

当第3四半期連結累計期間において、株式会社ハマノテクニカルワークス及び有限会社エボリューションの全株式を取得し子会社化したことから、連結の範囲に含めております。

## (ソリューション事業)

当第3四半期連結累計期間において、有限会社クリエイションの全株式を取得し子会社化したことから、連結の範囲に含めております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	22,056千円	29,689千円
のれん償却額	－千円	34,380千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

サービス区分	売上高
商品売上	3,848,465
工事売上	1,434,058
顧客との契約から生じる収益	5,282,524
その他の収益	－
外部顧客への売上高	5,282,524

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

サービス区分	売上高
商品売上	4,899,624
工事売上	1,907,795
開発受託売上	822,800
顧客との契約から生じる収益	7,630,220
その他の収益	－
外部顧客への売上高	7,630,220

## (重要な後発事象)

## (連結子会社間の吸収合併)

当社は、2024年10月18日開催の取締役会において、完全子会社である株式会社KDサービスを存続会社とし、同じく完全子会社である株式会社ハマノテクニカルワークス、有限会社エボリューションを消滅会社とする吸収合併（以下、「本合併①」といいます。）を実施すること、及び完全子会社である株式会社アイピーエスを存続会社とし、同じく完全子会社である有限会社クリエイションを消滅会社とする吸収合併（以下、「本合併②」といいます。）を実施することを決議し、2025年1月1日付で合併いたしました。

なお、本合併は当社の完全子会社間における吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

## 1. 本合併の目的

当社グループにおける経営資源の有効活用を目的に、グループの組織体制見直しを行い、組織運営のさらなる効率化を図るために行うものであります。

## (1)本合併①

住設DX事業のBtoB向けサービスの集約により、事業の拡大と運営の効率化を図るために行うものであります。

## (2)本合併②

ソリューション事業の集約により、事業の拡大と運営の効率化を図るために行うものであります。

## 2. 本合併の要旨

## (1)本合併①

## ①合併の日程

取締役会決議日（当社）	2024年10月18日
取締役会決議日（本合併当事会社）	2024年10月18日
吸収合併契約締結日	2024年10月18日
合併契約承認株主総会（本合併当事会社）	2024年12月20日
効力発生日	2025年1月1日

## ②本合併の方式

株式会社KDサービスを存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社ハマノテクニカルワークス、有限会社エボリューションは解散いたしました。

## ③本合併に係る割当ての内容

当社の完全子会社間の合併であるため、本合併による株式割当てその他の対価の交付は行いません。

## ④本合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

## (2)本合併②

## ①合併の日程

取締役会決議日（当社）	2024年10月18日
取締役会決議日（本合併当事会社）	2024年10月10日
吸収合併契約締結日	2024年10月18日
合併契約承認株主総会（本合併当事会社）	2024年12月20日
効力発生日	2025年1月1日

②本合併の方式

株式会社アイピーエスを存続会社とする吸収合併方式であり、有限会社クリエイションは解散いたしました。

③本合併に係る割当ての内容

当社の完全子会社間の合併であるため、本合併による株式割当てその他の対価の交付は行いません。

④本合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(資本業務提携及び第三者割当による株式発行)

当社は、2024年12月20日開催の取締役会において、当社と伊藤忠エネクスホームライフ株式会社との間で、資本提携を行うとともに同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を行うことについて決議いたしました。

1. 資本業務提携の理由

株式会社野村総合研究所によりますと、新設住宅着工戸数は、2023年度の80万戸から、2030年度には77万戸、2040年度には58万戸と減少していく見込みです。※1人口の減少や工事原価の上昇など複数の要因が挙げられ、住宅業界全体に厳しい状況が続くことが予測されています。

※1 参考：野村総合研究所ニュースリリース(2024年6月13日付)より

一方で、経年劣化による修繕需要や、住空間を改善するリフォーム需要は今後も堅調に推移すると予想されています。(※1)そのため、多くの住まい関連企業は既存顧客との関係性維持の一環としてリフォーム事業への参入を検討していますが、採算の不透明さから積極的な投資に慎重な姿勢を取らざるを得ないといったお声を当社に多くいただきます。

このような背景を受け、当社と伊藤忠エネクスホームライフは、不動産や住まい関連企業が少ない投資でリフォーム市場に参入できる手段として、ECプラットフォームを活用した「Replaform(リプラフォーム)」を開発する運びとなりました。同プラットフォームでは、サブスクリプション形式でECシステムを提供し、住宅設備機器の販売からスムーズな設置施工までをワンストップで実現することで、企業の負担軽減を図ります。

両社は2025年春のサービス開始後、企業のニーズに合わせたカスタマイズや、新たな機能の追加も検討し、住宅リフォーム市場の拡大を支援していきます。

資本提携後は両社間における人材交流、住宅設備機器の共同商品調達、「Replaform」の機能向上、住宅設備機器保証ビジネスの展開、施工分野での協業など様々な分野での取り組みを推進していく方針です。本取り組みを通じ、両社は更なる企業価値の向上を目指してまいります。

2. 資本業務提携の内容等

(1) 業務提携の内容

伊藤忠エネクスホームライフ社(協議開始時は伊藤忠エネクス社)とは1年ほど前から、LPガス事業の成長性の課題などを背景に、新規事業開発への協力依頼を打診されておりました。当社の住宅設備EC販売のノウハウを活かした枠組みを期待したもので、当社としても相乗効果が見込めると判断し、具体的協議を開始しております。

実務レベルの協議を継続したのち、2024年7月に住宅設備EC販売用のプラットフォーム開発や住宅設備販売に関する業務全般の双方の課題を解決する取り組みを共同で進めることに合意し、今回の出資目的であるReplaform開発、職人育成、商品調達を具体的アイテムとしました。2025年4月から実務に落とすことを目標としており、2024年10月から各アイテムについてのアクションプランや資金計画を協議し、全体が固まったため資本業務提携の合意に至りました。尚、Replaformの開発については、先行して開発ベンダーを確保しプロジェクトを開始する事業があり、別スキームで共同開発をスタートしております

「Replaform(リプラフォーム)」は、住宅設備機器をECで簡単に販売・施工できるクラウドサービスプラットフォームで、両社出資の上、共同開発し、来春のサービス提供開始を目指します。両社にとって、

「Replaform」は、サブスクリプション形式でECシステムを提供し、住宅設備機器の販売からスムーズな設置施工までをワンストップで実現する新しいビジネスモデルです。不動産関連企業や住まい関連企業が少ない投資でリフォーム市場に参入できる手段として、今後の需要拡大を見込んでいます。なお、本資本業務提携においては、当社は次世代型住宅設備プラットフォーム事業に関して伊藤忠エネクスホームライフ会社とのみ協議ができる契約となっております

サービスの強み

①ECサイトのスピーディーな立ち上げ

利用企業が自社ブランドのECサイトを迅速に構築可能となります。

②AIを活用した商品情報の自動反映（予定）

メーカーサイトから最新の商品情報を自動取得し、在庫や価格情報もリアルタイムで更新されます。

また、その他に、業界全体の課題でもある住宅設備職人の育成、施工体制の増強において、新たな人材の獲得、教育の他、従来から雇用している職人のスキル転換をはかることを目的に、当社の交換技能アカデミーを共同で進化拡充を目指します。

さらに商品調達においても、両社のボリュームを活かして、さらに競争力を高めるとともに、メーカーや物流業者も含めたDX化による商品流通業務の効率化に向けた取り組みも協議していく予定です。

(2) 資本提携の内容

当社は、伊藤忠エネクスホームライフ株式会社と一定の資本関係を構築すべく第三者割当により当社普通株式100,000株(議決権数1,000個)を割り当てます。これにより、本第三者割当増資後の伊藤忠エネクスホームライフ株式会社の当社に対する議決権所有割合は4.21%となる予定です。

3. 資本提携の相手先の概要

(1) 名称	伊藤忠エネクスホームライフ株式会社	
(2) 所在地	東京都千代田区霞が関3丁目2番5号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 若松 京介	
(4) 事業内容	LPガス、石油製品および周辺機器、電力、新エネルギーに関する商品販売やサービス提供	
(5) 資本金	450百万円	
(6) 設立年月日	2024年10月1日	
(7) 大株主及び持株比率	伊藤忠エネクス株式会社 100%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	2024年11月8日に公表しております不動産・生活関連企業向けに住宅設備のECプラットフォーム「Replaform(リプラフォーム)」の共同開発に関する業務提携に基づき開発委託等の取引関係があります。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(注) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態につきましては、伊藤忠エネクスホームライフ株式会社は2024年10月1日に設立された会社であり、該当事業年度がございませんので記載しておりません。

## 4. 日程

(1) 取締役会決議日	2024年12月20日
(2) 契約締結日	2024年12月20日
(3) 本第三者割当増資による払込期日	2025年1月17日

## 5. 第三者割当募集の概要

(1) 払込期日	2025年1月17日
(2) 発行新株式数	普通株式100,000株
(3) 発行価額	1株につき3,135円
(4) 調達資金の額	313,500,000円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	伊藤忠エネクスホームライフ株式会社
(6) その他	上記各号につきましては、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

## 6. 本第三者割当増資による発行済株式総数及び資本金の額の推移

(1) 増資前の発行済み株式総数	2,274,400株(増資前の資本金の額 268,858,000円)
(2) 増資による増加株式数	100,000株(増加する資本金の額 156,750,000円)
(3) 増資後の発行済株式総数	2,374,400株(増資後の資本金の額 425,608,000円)

## 7. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

## (1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	313,500,000円
② 発行諸費用の概算額	1,500,000円
③ 差引手取概算額	312,000,000円

## (2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
①Replaform開発等関連	212	2025年4月～2028年3月
②職人育成関連	50	2025年4月～2026年9月
③商品調達関連	50	2025年1月～2026年3月

(注)※上記の資金使途に充当するまでの間、銀行口座その他安全性の高い方法にて管理いたします。

伊藤忠エネクスホームライフ社と住宅設備機器をECで販売・施工できるクラウドサービスプラットフォーム「Replaform(リプラフォーム)」の共同開発に係る業務提携について、2024年11月に合意しておりますが、基本的機能部分がスコープとなっております。2025年4月以降、更に機能の強化充実のため開発を継続する予定で、そのフェーズが今回の資本業務提携の大きな目的となります。また、同時に、両社の事業成長に寄与が見込める商品調達や、社会課題となりつつある職人育成に関しても共同で取り組むことで合意しております。

## ① Replaform開発関連

2025年春に基本機能を実装した形でReplaformのサービスを開始する予定にしておりますが、更に消費者が使いやすい機能の強化やクライアント企業が運用しやすい機能を実装することでクラウドサービス事業成長の加速を見込んでおります。また、伊藤忠エネクスホームライフ社からは、独自ニーズの実装や機能強化のスピードアップなど柔軟に対応することを期待されており、継続開発の部分においても資本参加という形で協力体制を維持することで合意しております。上記実現のため、委託会社に対するシステム開発費やAI導入検証費、UI/UXデザイン費等に充当する予定です。

② 職人育成関連

社会課題でもあり住宅設備関連事業を展開する上で不可欠な職人確保の点においても両社で協力体制を構築する予定です。当社で設立した交換技能アカデミーをより成熟させるため、ガス機器の施工教育の環境を充実させていく予定です。その講師に伊藤忠エネクスホームライフ社のエンジニアを登用したり、同社のエンジニアに水回りや電機系住設の施工技術を教育するなど双方に施工体制拡充のシナジーを見込んでおります。上記実現のため、研修施設拡充工事費、講師育成費用、受講生募集費用等に充当する予定です。

③ 商品調達関連

ガス系住設機器の仕入れ量の多い伊藤忠エネクスホームライフ社と住宅設備全般の仕入れ量の多い当社の商品調達力を活かし、販売の競争力強化を進めます。商品流通におけるDX化の検討も協議し、メーカーや物流業者も含めた業務効率化を目指す取り組みにも着手する予定です。PB商品開発費用、物流倉庫新設費用、システム開発検証費用等に充当する予定です。